

令和 8 年 度

越谷・松伏水道企業団水道事業会計
予 算 書 及 び 予 算 説 明 書

越谷・松伏水道企業団

目 次

(予算)

1. 令和8年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算 …………… 1

(予算に関する説明書)

2. 令和8年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画 …………… 4
3. 令和8年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 …… 6
4. 給与費明細書 …………… 7
5. 継続費に関する調書 …………… 12
6. 債務負担行為に関する調書 …………… 13
7. 令和8年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 …………… 14
8. 令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書 …………… 17
9. 令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 …………… 18

(予算執行計画書)

10. 令和8年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書 …………… 23

令和8年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度越谷・松伏水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1 7 4, 4 0 0	戸
(2) 一 日 平 均 配 水 量	1 0 0, 5 4 8	m ³
(3) 年 間 配 水 量	3 6, 7 0 0, 0 0 0	m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	築比地浄水場系基幹管路更新工事等	
	4, 1 8 8, 0 0 0	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	7, 7 7 5, 0 0 0	千円
第1項 営業収益	6, 9 3 4, 9 0 0	千円
第2項 営業外収益	8 4 0, 0 0 0	千円
第3項 特別利益	1 0 0	千円

支 出

第1款 水道事業費用	7, 7 5 4, 0 0 0	千円
第1項 営業費用	7, 3 8 9, 8 0 0	千円
第2項 営業外費用	3 4 3, 2 0 0	千円
第3項 特別損失	1, 0 0 0	千円
第4項 予備費	2 0, 0 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3, 233, 000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額362, 206千円、減債積立金458, 853千円、過年度損益勘定留保資金2, 411, 941千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2, 4 4 5, 0 0 0	千円
第1項 企業債	1, 4 0 4, 0 0 0	千円
第2項 分担金	3 2 0, 0 0 0	千円
第3項 補助金	1 3 5, 0 0 0	千円
第4項 工事負担金	1 8 6, 0 0 0	千円
第5項 固定資産売却代金	4 0 0, 0 0 0	千円

支 出

第1款 資本的支出	5,678,000 千円
第1項 建設改良費	4,518,000 千円
第2項 企業債償還金	960,000 千円
第3項 投 資	200,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	築比地浄水場ろ過池改修事業	1,297,000千円	令和8年度	519,000千円
				令和9年度	699,000千円
				令和10年度	79,000千円
		築比地浄水場系基幹管路更新事業(越谷第3工区)	658,000千円	令和8年度	395,000千円
令和9年度	263,000千円				

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管洗浄委託料	令和8年度から 令和9年度まで	117,000千円
上下水道料金収納業務	令和8年度から 令和11年度まで	51,000千円
水道だより発行経費	令和8年度から 令和9年度まで	3,000千円
配水管布設替等工事	令和8年度から 令和9年度まで	573,000千円
舗装復旧工事	令和8年度から 令和9年度まで	40,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管更新事業	937,000千円	普通貸借 又は 証券発行	※ 5.0% 以内	政府資金はその融資条件によるものとし、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項によるものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水施設改良事業	467,000千円			

※ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1,000,630 千円

(2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、108,000千円と定める。

令和8年(2026年)3月30日提出

越谷・松伏水道企業団

企業長 大 徳 昭 人

令和8年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			7,775,000	
	1 営業収益		6,934,900	
		1 給水収益	6,580,000	
		2 その他営業収益	354,900	
	2 営業外収益		840,000	
		1 受取利息及び配当金	21,000	
		2 他会計補助金	10,000	
		3 長期前受金戻入	799,000	
		4 雑収益	10,000	
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業費用			7,754,000	
	1 営業費用		7,389,800	
		1 原水及び浄水費	3,213,820	
		2 配水及び給水費	511,090	
		3 業務費	651,850	
		4 総係費	375,840	
		5 減価償却費	2,500,600	
		6 資産減耗費	136,600	
	2 営業外費用		343,200	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	143,100	
		2 消費税及び地方消費税	200,000	
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,445,000	
	1 企 業 債		1,404,000	
		1 企 業 債	1,404,000	
	2 分 担 金		320,000	
		1 分 担 金	320,000	
	3 補 助 金		135,000	
		1 補 助 金	135,000	
	4 工 事 負 担 金		186,000	
		1 工 事 負 担 金	186,000	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		400,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	400,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			5,678,000	
	1 建 設 改 良 費		4,518,000	
		1 配 水 施 設 拡 張 費	137,720	
		2 配 水 施 設 改 良 費	4,267,280	
		3 営 業 設 備 費	113,000	
	2 企 業 債 償 還 金		960,000	
		1 企 業 債 償 還 金	960,000	
	3 投 資		200,000	
		1 投 資	200,000	

令和8年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 34,632
減価償却費	2,500,600
固定資産除却費	136,600
貸倒引当金の増加額	7,000
賞与引当金の増加額	1,200
長期前受金戻入額	△ 799,000
受取利息及び受取配当金	△ 21,000
支払利息	143,100
未収金の増加額	△ 3,508
未払金・未払費用の増加額	5,021
預り金の減少額	△ 93
小計	1,935,288
利息及び配当金の受取額	21,000
利息の支払額	△ 143,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,813,188

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△ 4,126,085
工事負担金等による収入	609,504
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
投資有価証券の償還による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,316,581

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,404,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 960,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,000

資金減少額	△ 1,059,393
資金期首残高	6,827,009
資金期末残高	5,767,616

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	51	() 106	10,000	471,300	311,830	793,130	207,500	1,000,630
前年度	51	() 107	10,200	462,100	302,380	774,680	200,060	974,740
比較	0	() △ 1	△ 200	9,200	9,450	18,450	7,440	25,890

※()は短時間勤務職員の状況

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	13,800	28,800	7,600	8,500	1,400	15,800
	前年度	12,700	28,100	9,200	7,200	1,450	17,100
	比較	1,100	700	△ 1,600	1,300	△ 50	△ 1,300
	区分	夜勤手当 (千円)	休日給 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	4,500	5,230	8,700	122,300	95,200	
	前年度	5,600	6,130	8,700	114,400	91,800	
	比較	△ 1,100	△ 900	0	7,900	3,400	

※令和8年度は、会計年度任用職員の任用を予定していない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考														
給 料	9,200	給与改定に伴う 増減分 14,000		給与改定率 3.40%														
		昇給に伴う 増加分 4,000																
		その他の増減分 △ 8,800	新陳代謝等に係る 増減分	(職員数の異動状況) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>常勤職員</th> <th>短時間勤務職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>106 人</td> <td>0 人</td> <td>106 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>107 人</td> <td>0 人</td> <td>107 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1 人</td> <td>0 人</td> <td>△ 1 人</td> </tr> </tbody> </table>		常勤職員	短時間勤務職員	計	本年度	106 人	0 人	106 人	前年度	107 人	0 人	107 人	増減	△ 1 人
	常勤職員	短時間勤務職員	計															
本年度	106 人	0 人	106 人															
前年度	107 人	0 人	107 人															
増減	△ 1 人	0 人	△ 1 人															
手 当	9,450	給与改定に伴う 増減分 8,300	期末・勤勉手当等	期末・勤勉手当の年間支給月数をそれぞれ 0.025月分引き上げたことなどによる増額														
		その他の増減分 1,150																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,940	368,000
	平均給与月額 (円)	396,573	453,032
	平均年齢 (歳)	41.65	47.68
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,371	354,272
	平均給与月額 (円)	376,597	437,415
	平均年齢 (歳)	41.84	47.68

(2) 初任給(令和8年1月1日現在)

区分	事務・技術職 [企業職(1)](円)	技能職 [企業職(2)](円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	現業職 (円)
高校卒	213,100	228,800	213,100	228,800
大学卒	237,600	239,800	237,600	239,800

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職 [企業職(1)]			技能職 [企業職(2)]		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日現在	1級	() 16	() 18.0	1級	() 3	() 16.7
	2級	() 23	() 25.8	2級	() 10	() 55.5
	3級	() 8	() 9.0	3級	() 5	() 27.8
	4級	() 30	() 33.7	4級	()	()
	5級	() 5	() 5.6			
	6級	() 3	() 3.4			
	7級	() 3	() 3.4			
	8級	() 1	() 1.1			
	計	() 89	() 100.0	計	() 18	() 100.0
令和7年 1月1日現在	1級	() 19	() 21.6	1級	() 3	() 16.7
	2級	() 21	() 23.9	2級	() 10	() 55.5
	3級	() 9	() 10.2	3級	() 5	() 27.8
	4級	() 27	() 30.7	4級	()	()
	5級	() 5	() 5.7			
	6級	() 3	() 3.4			
	7級	() 3	() 3.4			
	8級	() 1	() 1.1			
	計	() 88	() 100.0	計	() 18	() 100.0

※()は短時間勤務職員の状況

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職(1)	主事 技師	主任	主査	主幹	副課長	課長	次長	局長
企業職(2)	水道施設 管理員 守衛	水道施設 管理主任 守衛業務 主任	技能主査 統括技能 主任	職長				

(4)昇給

区分		合計	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]	
本年度	職員数 (A) (人)	106	88	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	103	85	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	20	16	4
		4号給 (人)	83	69	14
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	97.2	96.6	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	107	89	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	102	84	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	17	13	4
		4号給 (人)	85	71	14
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	95.3	94.4	100.0		

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
給料総額に対する比率 (%)	0.23	0.18	0.43
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	22.43	16.85	50.00
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	4,177	4,333	3,917
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊自動車運転作業手当、徴収手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	
前年度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	

※()は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	

(8) その他手当

区分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当年度支払義務発生予定額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考			
			年割額	左の財源内訳												
				国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金										
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%					
1	資本的支出	1 建設改良費	築比地浄水場ろ過池改修事業	8	519,000	—	467,000	52,000	—	—	519,000	519,000	—	40.0		
				9	699,000	—	629,000	70,000	—	—	—	—	699,000	53.9		
				10	79,000	—	71,000	8,000	—	—	—	—	79,000	6.1		
				計	1,297,000	—	1,167,000	130,000	—	—	519,000	519,000	778,000	100.0		
				築比地浄水場系基幹管路更新事業(越谷第3工区)	8	395,000	—	162,000	233,000	—	—	395,000	395,000	—	60.0	
					9	263,000	—	—	263,000	—	—	—	—	263,000	40.0	
					計	658,000	—	162,000	496,000	—	—	395,000	395,000	263,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円		千円		千円	千円	千円
配水管洗浄委託料	117,000	—	—	令和8年度 ┆ 令和9年度	117,000	117,000	—
上下水道料金収納業務	51,000	—	—	令和8年度 ┆ 令和11年度	51,000	51,000	—
水道だより発行経費	3,000	—	—	令和8年度 ┆ 令和9年度	3,000	3,000	—
配水管布設替等工事	573,000	—	—	令和8年度 ┆ 令和9年度	573,000	—	573,000
舗装復旧工事	40,000	—	—	令和8年度 ┆ 令和9年度	40,000	—	40,000

令和8年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,977,442	
ロ 立 木		9,515	
ハ 建 物	3,044,752		
減価償却累計額	△ 1,726,126	1,318,626	
ニ 構 築 物	102,732,939		
減価償却累計額	△ 51,057,241	51,675,698	
ホ 機 械 及 び 装 置	5,290,619		
減価償却累計額	△ 4,335,756	954,863	
ヘ 量 水 器	1,000,479		
減価償却累計額	△ 405,398	595,081	
ト 車 両 運 搬 具	52,537		
減価償却累計額	△ 37,545	14,992	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	163,613		
減価償却累計額	△ 137,166	26,447	
リ 建 設 仮 勘 定		1,049,182	
有形固定資産合計			58,621,846

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,087	
無形固定資産合計			1,087

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		2,108,600	
ロ 出 資 金		750	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		13,440	
貸 倒 引 当 金		△ 13,440	
投資その他の資産計			2,109,350
固定資産合計			60,732,283

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		5,767,616	
(2) 未 収 金		690,750	
貸 倒 引 当 金		△ 6,451	
(3) 有 価 証 券		100,029	
(4) 貯 蔵 品		15,025	
(5) 前 払 費 用		8	
流動資産合計			6,566,977
資 産 合 計			67,299,260

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

8,212,738

8,212,738

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金
引当金合計

226,994

226,994

(3) その他固定負債

イ 長期預り金
その他固定負債合計
固定負債合計

4,500

4,500

8,444,232

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

931,593

931,593

(2) 未 払 金

イ 営業未払金
ロ その他未払金
未払金合計

384,480

133,054

517,534

(3) 未 払 費 用

イ その他未払費用
未払費用合計

3,860

3,860

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金
引当金合計

88,500

88,500

(5) その他流動負債

イ 預り金
その他流動負債合計
流動負債合計

352,142

352,142

1,893,629

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額
ロ 国庫(県)補助金
収益化累計額
ハ 寄附金
収益化累計額
ニ 工事負担金
収益化累計額
ホ 分担金
収益化累計額
繰延収益合計

2,133,832

△ 738,409

819,686

△ 273,020

4,700

△ 3,605

14,419,903

△ 9,261,142

21,968,117

△ 11,150,017

1,395,423

546,666

1,095

5,158,761

10,818,100

17,920,045

負債合計

28,257,906

資 本 の 部

6 資本金			36,121,244
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫（県）補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	424,221		
利益剰余金合計		1,168,683	
剰余金合計			2,920,110
資本合計			39,041,354
負債・資本合計			67,299,260

令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,000,091		
(2) その他営業収益	284,959	6,285,050	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,540,967		
(2) 配水及び給水費	486,630		
(3) 業務費	575,187		
(4) 総係費	395,822		
(5) 減価償却費	2,473,000		
(6) 資産減耗費	88,585	6,560,191	
営業損失			△ 275,141
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	18,000		
(2) 他会計補助金	8,000		
(3) 長期前受金戻入	800,550		
(4) 雑収益	6,696	833,246	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	126,600		
(2) 雑支出	1,564	128,164	705,082
経常利益			429,941
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	31,000		
(2) 過年度損益修正益	185	31,185	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,273	2,273	28,912
当年度純利益			458,853
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			896,993
当年度未処分利益剰余金			1,355,846

令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,977,442	
ロ 立木		9,515	
ハ 建物	3,044,752		
減価償却累計額	△ 1,650,225	1,394,527	
ニ 構築物	101,200,086		
減価償却累計額	△ 50,605,130	50,594,956	
ホ 機械及び装置	5,291,268		
減価償却累計額	△ 4,033,505	1,257,763	
ヘ 量水器	996,778		
減価償却累計額	△ 426,597	570,181	
ト 車両運搬具	50,995		
減価償却累計額	△ 40,499	10,496	
チ 工具器具及び備品	210,126		
減価償却累計額	△ 181,825	28,301	
リ 建設仮勘定		157,473	
有形固定資産合計			57,000,654

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,087	
無形固定資産合計			1,087

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		2,008,594	
ロ 出資金		750	
ハ 破産更生債権等		10,340	
貸倒引当金		△ 10,340	
投資その他の資産計			2,009,344
固定資産合計			59,011,085

2 流動資産

(1) 現金預金		6,827,009	
(2) 未収金		691,338	
貸倒引当金		△ 5,951	
(3) 有価証券		400,035	
(4) 貯蔵品		14,843	
(5) 前払費用		8	
流動資産合計			7,927,282
資産合計			66,938,367

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,767,924	
企業債合計		7,767,924
(2) 引 当 金		
イ 修繕引当金	226,994	
引当金合計		226,994
(3) その他固定負債		
イ 長期預り金	4,500	
その他固定負債合計		4,500
固定負債合計		7,999,418

4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	932,407	
企業債合計		932,407
(2) 未 払 金		
イ 営業未払金	346,944	
ロ その他未払金	165,582	
未払金合計		512,526
(3) 未 払 費 用		
イ その他未払費用	3,847	
未払費用合計		3,847
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金	86,500	
引当金合計		86,500
(5) その他流動負債		
イ 預り金	352,235	
その他流動負債合計		352,235
流動負債合計		1,887,515

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	2,002,143	
収益化累計額	△ 696,709	1,305,434
ロ 国庫(県)補助金	684,686	
収益化累計額	△ 258,370	426,316
ハ 寄附金	4,700	
収益化累計額	△ 3,555	1,145
ニ 工事負担金	14,233,903	
収益化累計額	△ 8,975,842	5,258,061
ホ 分担金	21,677,208	
収益化累計額	△ 10,692,717	10,984,491
繰延収益合計		17,975,447
負債合計		27,862,380

資 本 の 部

6 資本金			35,224,252
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫(県)補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,355,846		
利益剰余金合計		2,100,308	
剰余金合計			3,851,735
資本合計			39,075,987
負債・資本合計			66,938,367

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 5年～30年

量水器 8年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当企業団は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることから、引当金の計上はしていない。

②修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

③賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

5. 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和7年度	令和8年度(予定)
1年内	11,685千円	1年内 14,073千円
1年超	19,921千円	1年超 42,395千円
計	31,606千円	計 56,468千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし

越谷・松伏水道企業団水道事業会計
予算執行計画書

令和8年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		7,775,000	
1 営業収益		6,934,900	
1 給水収益		6,580,000	
	水道料金	6,580,000	水道料金 年間配水量 36,700千m ³ 年間有収水量 35,476千m ³
2 その他営業収益		354,900	
	公共下水道使用料徴収事務費負担金	298,000	公共下水道使用料徴収事務費負担金 越谷市分 283,000 松伏町分 15,000
	維持管理収益	16,500	受託工事等 14,500 破損修繕等負担金 2,000
	消火栓維持管理負担金	6,000	消火栓維持管理負担金 越谷市分 5,000 松伏町分 1,000
	耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金	2,400	耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金
	手数料	12,000	設計審査手数料 5,500 工事立会手数料 3,000 工事検査手数料 3,000 その他手数料 500
	他会計補助金	20,000	松伏町水道料金減免支援補助金
2 営業外収益		840,000	
1 受取利息及び配当金		21,000	
	預金利息	10,000	定期預金
	有価証券利息	11,000	有価証券
2 他会計補助金		10,000	
	他会計補助金	10,000	児童手当負担金
3 長期前受金戻入		799,000	
	長期前受金戻入	799,000	受贈財産評価額 41,700 国庫(県)補助金 14,650 寄附金 50 工事負担金 285,300 分担金 457,300

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
4 雑 収 益		10,000	
	過年度水道料金	300	償却債権取立益
	そ の 他 雑 収 益	9,700	土地等貸付収入 5,200 広告掲載料 300 複写機実費徴収金等 390 小水力発電売電収益 1,800 旧大袋浄水場土地使用補償金 1,900 その他雑収益 110
3 特 別 利 益		100	
1 過年度損益修正益		100	
	過年度損益修正益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		7,754,000	
1 営業費用		7,389,800	
1 原水及び浄水費		3,213,820	
	給 料	109,400	一般職給料
	手 当	61,900	扶養手当 2,600 地域手当 6,800 住居手当 2,300 通勤手当 1,900 特殊勤務手当 1,200 超過勤務手当 3,500 夜勤手当 4,500 休日給 5,000 管理職手当 1,400 期末手当 17,900 勤勉手当 14,800
	賞与引当金繰入額	20,000	賞与引当金繰入額(手当) 16,700 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,300
	法 定 福 利 費	44,900	共済組合負担金 33,900 総合事務組合退職手当負担金 11,000
	旅 費	50	旅費
	備 消 品 費	4,500	消耗品 1,500 水質検査用消耗品 2,000 消耗備品 1,000
	燃 料 費	600	自動車用ガソリン等
	光 熱 水 費	5,500	下水道使用料
	通 信 運 搬 費	6,800	専用回線使用料
	委 託 料	78,200	受電設備点検委託料 5,000 計装設備点検委託料 18,000 集中管理設備点検委託料 18,000 浄・配水場清掃委託料 7,000 浄・配水場除草等委託料 10,000 水質検査委託料 8,200 末端水質監視装置点検等委託料 12,000
	手 数 料	110	検便手数料 50 埼玉県衛生試験等手数料 60
	賃 借 料	10	水源用地借上料
	修 繕 費	3,550	自動車車検及び整備 550 水源・場内設備等修繕 3,000
	動 力 費	160,000	浄・配水場及び水源電気料等
	薬 品 費	38,000	次亜塩素酸ナトリウム等

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	負 担 金	200	金杉大排水路浚渫負担金
	保 險 料	60	自動車損害賠償責任保険
	受 水 費	2,680,000	県水受水費
	公 課 費	40	自動車重量税
2 配水及び給水費		511,090	
	給 料	105,700	一般職給料
	手 当	50,010	扶養手当 4,700 地域手当 6,600 住居手当 1,700 通勤手当 1,900 特殊勤務手当 100 超過勤務手当 2,700 休日給 10 管理職手当 1,200 期末手当 17,100 勤勉手当 14,000
	賞与引当金繰入額	18,900	賞与引当金繰入額(手当) 16,000 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,900
	法 定 福 利 費	38,300	共済組合負担金 28,900 総合事務組合退職手当負担金 9,400
	旅 費	30	旅費
	備 消 品 費	1,500	消耗品
	燃 料 費	900	自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	50	工事申込書等
	通 信 運 搬 費	200	切手及びはがき
	委 託 料	213,600	漏水修繕等委託料 118,000 マッピングシステムデータ更新委託料 14,000 検索システム等委託料 12,000 土木積算システム委託料 1,600 配水管洗浄委託料 68,000
	賃 借 料	6,300	マッピングシステム機器等借上料
	修 繕 費	7,200	自動車車検及び整備 1,700 耐震型緊急用貯水槽修繕 4,800 配水管等修繕 700
	路 面 復 旧 費	60,000	路面復旧費
	材 料 費	8,000	配・給水管補修等材料
	保 險 料	200	自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	200	自動車重量税

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
3 業 務 費		651,850	
	給 料	96,800	一般職給料
	手 当	43,700	扶養手当 3,100 地域手当 6,000 住居手当 1,600 通勤手当 1,800 特殊勤務手当 100 超過勤務手当 600 管理職手当 2,000 期末手当 15,600 勤勉手当 12,900
	賞与引当金繰入額	17,500	賞与引当金繰入額(手当) 14,600 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,900
	法 定 福 利 費	37,400	共済組合負担金 28,000 総合事務組合退職手当負担金 9,400
	旅 費	10	旅費
	備 消 品 費	600	消耗品
	燃 料 費	200	自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	400	料金徴収関係帳票等
	通 信 運 搬 費	38,050	切手及びはがき 50 後納郵便料等 38,000
	委 託 料	336,500	量水器検定満期交換委託料 121,600 検針等委託料 133,000 水道料金システム等委託料 80,800 量水器開栓委託料 400 弁護士未収整理業務委託料 700
	手 数 料	44,000	上下水道料金納入手数料
	賃 借 料	2,400	駐車場借上料 10 OA機器借上料 2,390
	修 繕 費	34,200	自動車車検及び整備 200 検定満期交換用量水器修繕 34,000
	保 険 料	70	委託員傷害保険等 30 自動車損害賠償責任保険 40
	公 課 費	20	自動車重量税

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
4 総 係 費		375,840	
	給 料	103,500	一般職給料 94,100 特別職給料 9,400
	手 当	65,600	扶養手当 1,200 地域手当 5,800 住居手当 1,100 通勤手当 1,500 超過勤務手当 8,000 休日給 200 管理職手当 2,600 期末手当 18,900 勤勉手当 13,100 児童手当 10,800 議員期末手当 2,400
	賞与引当金繰入額	20,900	賞与引当金繰入額(手当) 17,200 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,700
	報 酬	10,000	議員等報酬
	法 定 福 利 費	49,900	共済組合負担金 36,100 総合事務組合退職手当負担金 12,400 社会保険料 90 年金給付費 10 公務災害負担金 1,300
	旅 費	2,700	旅費 700 費用弁償 2,000
	報 償 費	50	講師謝礼等
	被 服 費	500	作業服等
	備 消 品 費	3,500	消耗品
	燃 料 費	200	自動車用ガソリン等
	光 熱 水 費	13,300	電気及びガス 13,000 下水道使用料 300
	印 刷 製 本 費	400	統計年報等
	通 信 運 搬 費	10,150	切手及びはがき 100 電話料 2,500 専用回線使用料 7,500 NHK放送受信料 50
	広 報 費	4,100	水道だより発行経費 2,800 水道週間開催等経費 1,300

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	委 託 料	50,800	庁舎管理等委託料 12,500 庁舎保守等委託料 5,500 企業会計システム等委託料 27,000 文書法務業務委託料 3,500 職員健康管理等業務委託料 2,300
	手 数 料	1,100	検査手数料等 200 公金取扱手数料 900
	賃 借 料	7,350	自動車借上料 400 駐車場借上料 1,100 OA機器借上料 5,700 清掃用具借上料 100 有料道路通行料等 50
	修 繕 費	3,170	自動車車検及び整備 170 庁舎等修繕 3,000
	補 償 金	1,000	補償金
	研 修 費	1,000	職員研修費
	交 際 費	100	企業長交際費 50 議長交際費 50
	食 糧 費	50	食糧費
	厚 生 費	900	職員福利厚生費
	負 担 金	14,650	給与電算システム費用負担金 650 庁内LANシステム費用等負担金 14,000
	会 費 負 担 金	1,600	日本水道協会等負担金 900 会議等負担金 700
	保 險 料	2,300	団体生命保険等 250 施設損害賠償責任保険等 1,550 自動車損害賠償責任保険 500
	公 課 費	20	自動車重量税
	貸倒引当金繰入額	7,000	貸倒引当金繰入額
5 減 価 償 却 費		2,500,600	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,500,600	建物減価償却費 75,900 構築物減価償却費 2,088,100 機械及び装置減価償却費 302,700 量水器減価償却費 25,900 車両運搬具減価償却費 2,300 工具器具及び備品減価償却費 5,700
6 資 産 減 耗 費		136,600	
	固 定 資 産 除 却 費	136,600	構築物除却費 86,200 機械及び装置除却費 200 量水器除却費 47,200 車両運搬具除却費 300 工具器具及び備品除却費 2,700

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
2 営 業 外 費 用		343,200	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		143,100	
	企 業 債 利 息	143,000	企業債利息
	一 時 借 入 金 利 息	100	一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		200,000	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000	消費税及び地方消費税納付額
3 雑 支 出		100	
	そ の 他 雑 支 出	100	その他雑支出
3 特 別 損 失		1,000	
1 過 年 度 損 益 修 正 損		1,000	
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損
4 予 備 費		20,000	
1 予 備 費		20,000	
	予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資本的収入		2,445,000	
1 企業債		1,404,000	
1 企業債		1,404,000	
	企業債	1,404,000	配水管更新事業債 937,000 配水施設改良事業債 467,000
2 分担金		320,000	
1 分担金		320,000	
	分担金	320,000	加入者分担金
3 補助金		135,000	
1 補助金		135,000	
	国庫補助金	135,000	国庫補助金
4 工事負担金		186,000	
1 工事負担金		186,000	
	工事負担金	186,000	配水管布設工事等負担金 121,000 配水管切廻し工事負担金 6,000 消火栓設置工事負担金 59,000
5 固定資産売却代金		400,000	
1 固定資産売却代金		400,000	
	固定資産売却代金	400,000	投資有価証券売却代金

支出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		5,678,000	
1 建 設 改 良 費		4,518,000	
1 配 水 施 設 拡 張 費		137,720	
	給 料	8,300	一般職給料
	手 当	4,610	扶養手当 400 地域手当 600 住居手当 400 通勤手当 400 超過勤務手当 200 休日給 10 期末手当 1,300 勤勉手当 1,300
	賞与引当金繰入額	1,700	賞与引当金繰入額(手当) 1,300 賞与引当金繰入額(法定福利費) 400
	法 定 福 利 費	3,100	共済組合負担金 2,200 総合事務組合退職手当負担金 900
	旅 費	10	旅費
	工 事 請 負 費	120,000	配水管布設工事
2 配 水 施 設 改 良 費		4,267,280	
	給 料	47,600	一般職給料
	手 当	23,410	扶養手当 1,800 地域手当 3,000 住居手当 500 通勤手当 1,000 超過勤務手当 800 休日給 10 管理職手当 1,500 期末手当 8,100 勤勉手当 6,700
	賞与引当金繰入額	9,500	賞与引当金繰入額(手当) 7,600 賞与引当金繰入額(法定福利費) 1,900
	法 定 福 利 費	18,800	共済組合負担金 14,000 総合事務組合退職手当負担金 4,800
	旅 費	20	旅費
	備 消 品 費	100	消耗品
	燃 料 費	340	自動車用ガソリン等
	委 託 料	96,000	配水管設計等委託料 30,000 設計・調査委託料 66,000
	修 繕 費	250	自動車車検及び整備

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	工 事 請 負 費	4,068,000	【自主工事】 [3,703,000] 配水管布設替工事 1,700,000 舗装復旧工事 400,000 築比地浄水場系基幹管路更新工事 395,000 (越谷第3工区) 築比地浄水場系基幹管路更新工事 389,000 (越谷第4工区) 浄・配水場等更新工事 300,000 築比地浄水場ろ過池改修工事 519,000 【受託工事】 [365,000] 土地区画整理事業による配水管布設工事 121,000 配水管切廻し工事 184,000 消火栓設置工事 60,000
	補 償 金	3,200	補償金
	保 險 料	40	自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	20	自動車重量税
3 営 業 設 備 費		113,000	
	量 水 器	98,000	新規 8,000 パーター 90,000
	車 両 運 搬 具	7,800	普通乗用自動車 6,000 軽貨物自動車 1,800
	工 具 器 具 及 び 備 品	7,200	水質検査用備品 3,000 庁内用備品 4,200
2 企 業 債 償 還 金		960,000	
1 企 業 債 償 還 金		960,000	
	企 業 債 償 還 金	960,000	企業債償還金
3 投 資		200,000	
1 投 資		200,000	
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	200,000	投資有価証券購入費

